

各位

株式会社デジタルプラス（コード番号：3691）
代表取締役社長 菊池 誠晃

流通総額 16 四半期連続成長、年間約 70 億円ベースへ

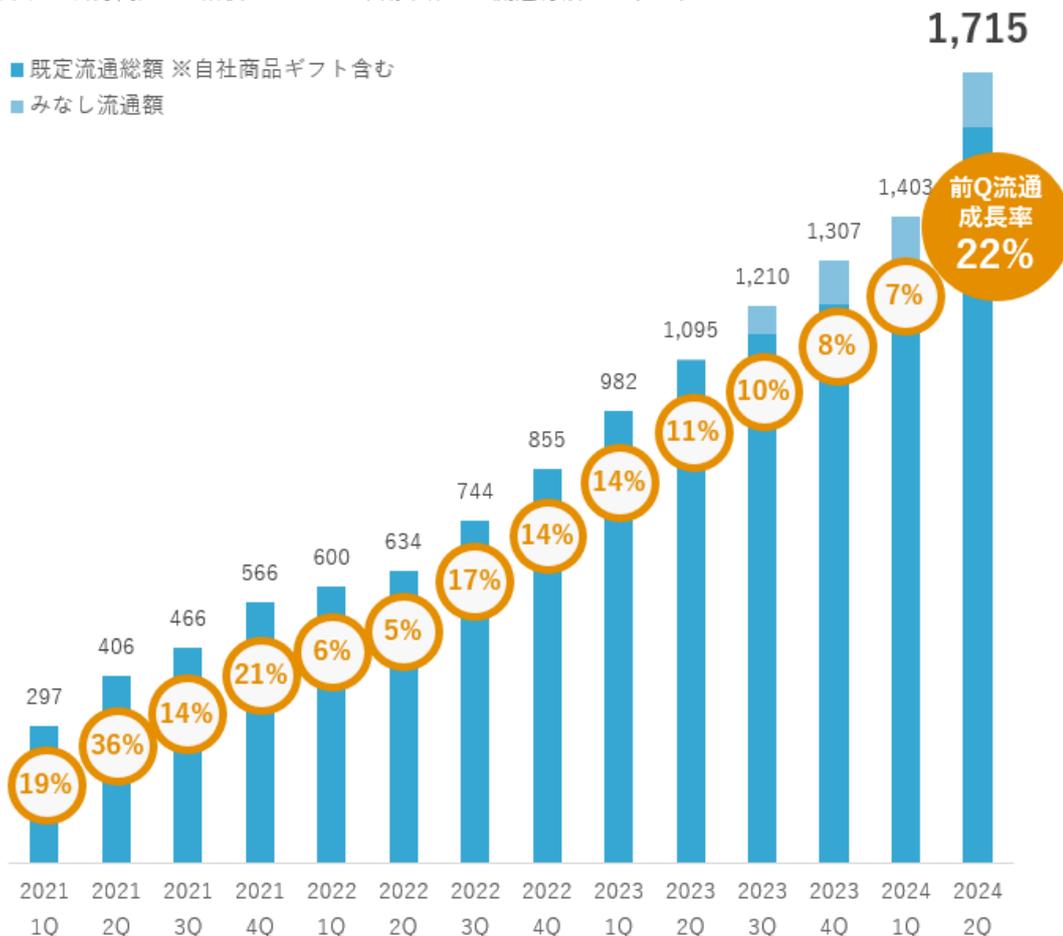
～流通総額 17 億円を突破、過去最高の前四半期流通額を大きく更新～

株式会社デジタルフィンテック（代表取締役社長：菊池 誠晃、本社：東京都渋谷区）が運営する「デジタルギフト®」、「デジタルウォレット」、「即払い」において、流通総額が四半期累計 17 億円を突破、過去最高記録を更新し、16 四半期連続成長を実現いたしました。今後も当社の注力領域である、広告領域・人材領域・支払いの DX(金融)領域で、事業間シナジーがある取り組みを行い、2027 年 9 月期に掲げている流通総額 1,000 億円に向けて推進してまいります。

四半期流通総額(速報値)

(単位：百万円) ※累積ではなく四半期単体での流通総額となります

- 既定流通総額 ※自社商品ギフト含む
- みなし流通額



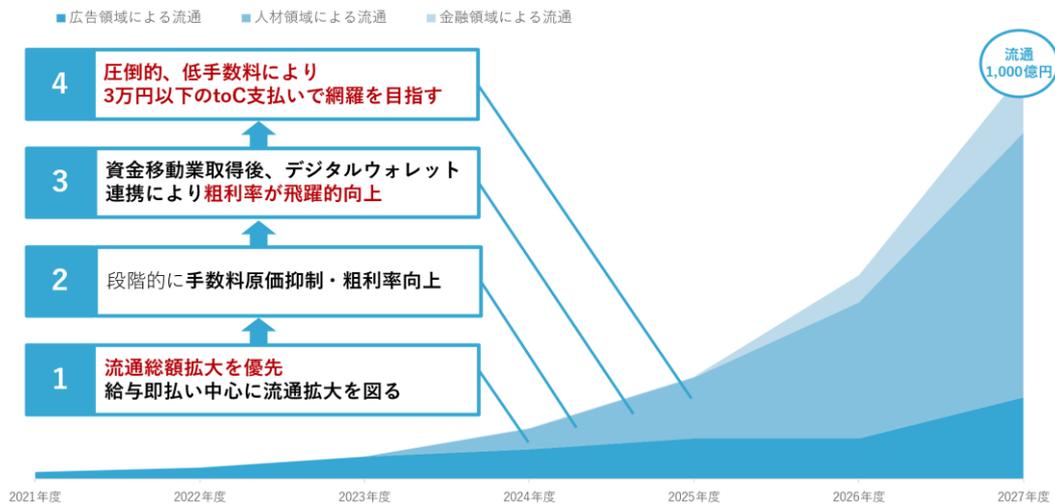
■資金移動業取得と流通総額 1,000 億円に向けて

当社は、2027年9月期流通総額 1,000 億円の目標に向けて、資金移動業の取得、デジタル給与払いの取得に向けた動きなど、サービスとしての品質向上、また、カスタマーサクセスによるクライアント満足度向上及び営業活動の強化を推進しております。結果として、2024年9月期第2四半期において流通総額が 17 億円を突破、16 四半期連続成長を実現いたしました。今後も引き続き、流通総額 1,000 億達成に向けて、「3万円以下の toC 現金支払い」を、①広告領域 ②人材領域 ③キャッシュレス領域の3軸にて網羅を目指してまいります。各領域の網羅においても重要度の高い資金移動業については、着実に歩を進めております。今後も、各領域における取り組みを強化し、2027年9月期に掲げている流通総額 1,000 億円を達成することで、圧倒的の低手数料を実現し、より多くの企業様にご利用いただけるよう、更に邁進してまいります。

デジタルフィンテック 2024年9月期 成長戦略



流通総額拡大を優先、競争環境を勘案し、給与即払いでは初期粗利効果をほぼ見込まないものの、資金移動業獲得後、デジタルウォレットへ連携することで粗利率が飛躍的に増加見込み。



■「デジタルギフト®」について

「デジタルギフト®」(<https://digital-gift.jp/>)は、サブスク型のデジタルギフト・サービスであり、従来、紙券として発行していたギフト券をデジタル化し、手軽に贈り受け取ることが可能です。キャッシュレス決済の普及により、商品券のデジタル化への需要は急速に高まっており、同サービスが属するデジタルギフト市場は今後急速に拡大が見込まれる注目の分野です。「デジタルギフト®」では、契約プランに応じて様々な機能をご用意しており、オリジナルデザインの設定や自社商品のギフト化、インスタントウィンを利用したキャンペーン等が可能です。継続的なサービス刷新、適切な価格設定・提供スピードで競合優位性を確立しております。

商品・サービス	金券	送金・ペイメント	暗号資産	NFT																								
				<table border="1"> <caption>■発行可能額の制限</caption> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>発行可能額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>QUOカードPay</td> <td>50円～</td> </tr> <tr> <td>Visa eギフト</td> <td>500円～</td> </tr> <tr> <td>LINE Pay</td> <td>3,000円～</td> </tr> <tr> <td>セブン銀行ATM・銀行振込</td> <td>4,000円～</td> </tr> <tr> <td>Uberギフト</td> <td>100～50,000円</td> </tr> <tr> <td>PlayStationStore</td> <td>1,000円 2,000円 5,000円 10,000円 15,000円</td> </tr> <tr> <td>スターバックス ドリンクチケット</td> <td>500円 700円</td> </tr> <tr> <td>Google Playギフトコード</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td>auPAYギフトコード</td> <td>1,000円 3,000円 5,000円 10,000円</td> </tr> <tr> <td>Apple Gift Card</td> <td>5,000円 10,000円</td> </tr> <tr> <td>出展権ターゲッ ン 回数カードNEXT</td> <td>500円 1,000円 3,000円 5,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※発行可能額は各サービスによって異なります。 ※Apple Gift Cardは、Apple Inc.の発行です。 ※Google Playは、Google LLCの発行です。 ※Amazonは、Amazon.comの発行です。 ※LINE Payは、LINE株式会社が発行するデジタルギフトコードです。 ※Uberは、Uber Technologies, Inc.が発行するデジタルギフトコードです。 ※PlayStation Storeは、Sony Computer Entertainment Inc.が発行するデジタルギフトコードです。 ※スターバックスは、Starbucks Corporationが発行するデジタルギフトコードです。 ※auPAYは、KDDI株式会社が発行するデジタルギフトコードです。 ※Apple Gift Cardは、Apple Inc.が発行するデジタルギフトコードです。 ※出展権ターゲッ ン 回数カードNEXTは、株式会社デジタルプラスが発行するデジタルギフトコードです。</p>	種類	発行可能額	QUOカードPay	50円～	Visa eギフト	500円～	LINE Pay	3,000円～	セブン銀行ATM・銀行振込	4,000円～	Uberギフト	100～50,000円	PlayStationStore	1,000円 2,000円 5,000円 10,000円 15,000円	スターバックス ドリンクチケット	500円 700円	Google Playギフトコード	500円	auPAYギフトコード	1,000円 3,000円 5,000円 10,000円	Apple Gift Card	5,000円 10,000円	出展権ターゲッ ン 回数カードNEXT	500円 1,000円 3,000円 5,000円
種類	発行可能額																											
QUOカードPay	50円～																											
Visa eギフト	500円～																											
LINE Pay	3,000円～																											
セブン銀行ATM・銀行振込	4,000円～																											
Uberギフト	100～50,000円																											
PlayStationStore	1,000円 2,000円 5,000円 10,000円 15,000円																											
スターバックス ドリンクチケット	500円 700円																											
Google Playギフトコード	500円																											
auPAYギフトコード	1,000円 3,000円 5,000円 10,000円																											
Apple Gift Card	5,000円 10,000円																											
出展権ターゲッ ン 回数カードNEXT	500円 1,000円 3,000円 5,000円																											

※支払内容によって使用できない支払先がございます

■当社注力領域について

広告領域・人材領域・金融領域の3つの領域を注力領域としてあげ、3万円以下のtoC向け支払いでのシェア拡大を目指し邁進しております。

広告領域では新規顧客獲得とLTV向上を目的に、デジタルギフトでのインセンティブ利用や、スタンプラリーシステム、インスタントウィンシステム等のマーケティング機能を提供しております。

「3万円以下のtoC現金支払い」を①広告領域 ②人材領域 ③キャッシュレス 領域で網羅を目指す。



- ・スタンプラリー
- ・オンラインくじ
- ・ギフト配布
- ・インスタントウィン
- ・ポイント交換
- ・キャッシュバック
- ・アンケート



- ・給与の前払い
- ・通常支払い(毎月の定期支払い)
- ・福利厚生
- ・インセンティブ
- ・交通費、経費精算



- ・振込代行
- ・給付金
- ・保険金
- ・祝儀、香典
- ・個人間送金
- ・BtoCデジタル送金

■デジタルフィンテックで実現できること

当社では、資金移動業を取得することにより、現在の提供領域に加え、報酬などの今まで対応できなかった対価性がある支払いと、犯罪収益移転防止法に準拠した送金に対応できるようになります。

それに伴い、支払い対応シーンが拡充し、当社の事業優位性がより強化されるものと考えております。

・現在の提供領域

キャンペーンの景品や、ポイント交換、キャッシュバック、給与や業務委託報酬の振込代行

・対価性がある支払い例

業務委託報酬のデジタル払いや経費精算など

・犯罪収益移転防止法により準拠した送金例

中古品の買い取り金や、保険金、冠婚葬祭での祝儀・香典など

(賃金・報酬・その他にも) お支払いに関する問題を より安く・かんたんに

- ✓ 手数料は0~110円/1件 or 送金金額の5%
- ✓ 24時間365日対応
- ✓ 多様な受取先
- ✓ eKYC (本人確認と反社・反市チェック機能)
- ✓ 2024年春 資金移動業取得予定

※一部サービスは取得後にご提供予定



■デジタルフィンテック運営サービスについて

- ・デジタルウォレット：<https://digital-wallet.jp/>
- ・デジタルギフト®：<https://digital-gift.jp/>

■株式会社デジタルプラス 会社概要

社名	株式会社デジタルプラス
代表取締役社長	菊池 誠晃
所在地	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 30-13
設立年月日	2005 年 7 月 29 日
事業内容	フィンテック事業・デジタルマーケティング事業
コーポレートサイト	https://digital-plus.co.jp/

■株式会社デジタルフィンテック 会社概要

社名	株式会社デジタルフィンテック
代表取締役社長	菊池 誠晃
所在地	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 30-13
設立年月日	2016 年 4 月 20 日
事業内容	フィンテック事業

以 上

【サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス 担当 古瀬

TEL:03-5465-0695 Email:info@digital-plus.co.jp

【当リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス PR 担当 諸星

TEL:03-5465-0690 Email:pr@digital-plus.co.jp